

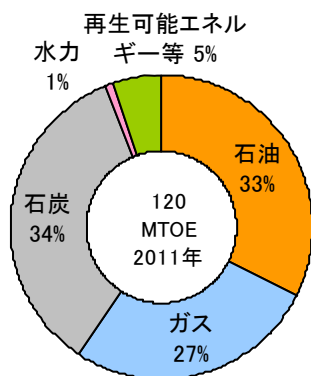
1-16 オーストラリア

1. サマリー

1. エネルギー事情

- (1) 一次エネルギー供給量 (2011年) : 119.80 百万 TOE (日本の 0.26 倍)
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量 (2011年) : 5.24TOE(日本の 1.45 倍)
- (3) エネルギー自給率 (2011年) : 257.4%
- (4) エネルギー起源 CO₂ 排出量 (2010年) : 383.48 CO₂ 換算百万 ton (日本の 33.5%)
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量 (2010年) : 17.00 CO₂ 換算 ton(日本の 189.5%)
- (6) エネルギー源別可採年数 (2011年末) : 原油 21.9 年、天然ガス 83.6 年、石炭 184 年

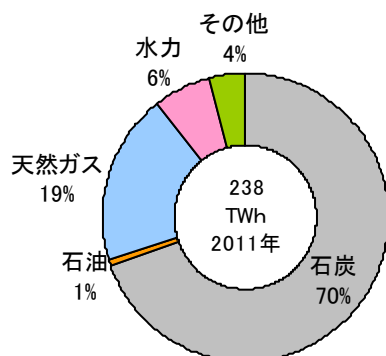
一次エネルギー供給構成 (2011年)



COUNTRY: Australia

(出所) IEA, Energy Balances of OECD countries, 2012 Edition

発電電力量構成 (2011)



COUNTRY: Australia

(出所) IEA, Energy Balances of OECD countries, 2012 Edition

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

- 豪州のエネルギー・資源政策の基本方針は、国家の重要方針を協議する Council of Australian Governments (COAG、構成員は連邦首相及び各州首相) と COAG の下にある Standing Council on Energy and Resources (SCER、構成員は連邦及び各州の関係大臣) により策定される。具体的な政策 (政策立案、法制度の管理、気候変動問題等) については、2007年12月以降、Department of Industry, Tourism and Resources (DITR) から改編された Department of Resources, Energy, Tourism (DRET) が担当している。

(2) 基本政策

- 政府は 2012 年 11 月、エネルギー部門のロードマップ「エネルギー白書 2012 (Australia's Energy Transformation)」(以下、「白書」) を発表した。「白書」では目標として「安全確実性」、「弾力性」、「効率性」の高いエネルギー確立のために、①アクセス性、信頼性、競争力のあるエネルギーの供給、②国内成長と輸出力強化、③持続力がありクリーンなエネルギー供給、を掲げ、以下の4つの重点領域での行動を設定した。①国家として信頼性と価格競争力のあるエネルギーの供給、②クリーンエネルギー促進、③豊富なエネルギー資源、特にガス資源の開発、④エネルギー政策の活発な討議。

(3) 最近の動向

- 2010年6月に就任した Julia Gillard 首相は、国家財源立て直しのために、①石炭や鉄鉱石への鉱物資源利用税 (MMRT) 適用、②沖合の石油・ガス開発に課されている現行の石油資源利用税 (PPRT) を陸上開発や CBM プロジェクトにも適用範囲拡大、を 2012年3月に議会で成立させ、2012年7月から施行。
- 2011年7月、豪州政府は、「クリーンエネルギー未来計画 (Clean Energy Future Plan)」を発表し、二酸化炭素排出量削減目標を 2020年までに 2000年比最低5%削減、さらに 2050年までに従来の 2000年比 60%から 80%に引上げることを確約した。具体策として、2012年7月から先ずは炭素税を導入し、2015年7月から温室効果ガス排出量取引制度 (ETS) を実施する。
- 2012年8月、豪州と欧州連合 (EU) は、豪州で導入予定の温室効果ガス排出枠取引制度を EU の同制度と連携させることで合意した。2015年7月から豪州企業が欧州の排出枠を購入して利用でき、2018年7月以降は双方向で使えるようになる。

3. 日本とエネルギー分野における関係

- 2011年における日本の豪州からの原油輸入量は約 147.6 万 kl (原油全輸入量の約 0.7%)、LNG 輸入量は 1,397 万 ton (シェア 17.8%) であった。一方、豪州にとっても日本は最大の LNG 輸出相手国となっている。

2. 主要エネルギー指標

(2011 年)

(1)	一次エネルギー供給量	119.80	MTOE
(2)	一人当たりの一次エネルギー供給	5.24	T0E/人
(3)	GDP 当たりの一次エネルギー供給	0.13	T0E/千\$
(4)	エネルギー自給率	257.4	%
(5)	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(2010 年)	383.48	百万 CO ₂ 換算 ton
(6)	一人当たりエネルギー起源 CO ₂ 排出量(2010 年)	17.00	CO ₂ 換算 ton/人
(7)	エネルギー源別構成率	石炭	34.7 %
		石油	32.5 %
		天然ガス	26.5 %
		原子力	0.0 %
		水力	1.1 %
		再生可能エネルギー等	5.2 %
(8)	エネルギーの輸入依存度	-157.4	%
(9)	石油の輸入依存度	47.5	%
(10)	輸入原油の中東依存度(2011 年度)	19.6	%
(11)	原油輸入先(2011 年度)	第1位	UAE
		第2位	マレーシア
		第3位	インドネシア

(出所) (1)~(4) および (7)~(9) は IEA, Energy Balances of Non-OECD Countries, 2012 Edition.

(5)~(6) は IEA, CO₂ Emissions from Fuel Combustion, 2012 Edition

(10)~(11) は Blackwell, World Oil Trade: An Annual Analysis and Statistical Review of International Oil Movements, September 2012